

第48期 決算公告

2022年6月20日

愛媛県松山市大手町2丁目5番地41
いよぎんリース株式会社
代表取締役 藤田 真哉

貸借対照表

(2022年3月31日時点)

単位:円

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	44,184,515,286	流 動 負 債	20,254,897,432
現金預金	3,643,785,604	買掛金	1,473,381,789
未収リース料	19,897,902	短期借入金	10,800,000,000
割賦債権	11,084,432,336	1年以内返済長期借入金	6,467,332,000
前払費用	153,323,343	短期リース債務	292,896
未収収益	15,032,292	未払金	14,994,405
リース債権	598,392,133	前受収益	250,422,672
リース投資資産	28,392,541,537	未払費用	140,683,737
貯蔵品	38,687,367	未払法人税等	145,380,900
未収入金	3,145,542	割賦未実現利益	907,879,279
前渡金	7,678,000	賞与引当金	27,272,582
その他流動資産	336,001,959	預り金	7,850,252
貸倒引当金	△ 108,402,729	その他流動負債	19,406,920
固 定 資 産	11,578,976,179	固 定 負 債	15,237,697,341
(有形固定資産)	939,136,629	長期借入金	11,423,340,000
賃貸資産	773,571,430	預り保証金	113,196,341
賃貸資産処分損引当金	△ 4,845,330	長期預り金	1,201,397,157
建物	75,151,697	退職給付引当金	85,216,200
構築物	10,466	繰延税金負債	2,414,547,643
器具備品	32,427,576		
土地	62,549,590	負 債 合 計	35,492,594,773
リース賃貸資産	271,200	(純 資 産 の 部)	
(無形固定資産)	38,400,818	株 主 資 本	14,728,521,424
電話加入権	2,740,420	資本金	80,000,000
ソフトウェア	35,660,398	資本剰余金	2,000,000
(投資その他の資産)	10,601,438,732	資本準備金	2,000,000
投資有価証券	9,293,785,751	利益剰余金	14,646,521,424
出資金	1,310,000	利益準備金	20,000,000
差入保証金	2,996,500	別途積立金	13,900,000,000
預託金	63,228,930	繰越利益剰余金	726,521,424
長期前払費用	157,289,918		
固定化営業債権	2,393,876,265	評 価 ・ 換 算 差 額 等	5,542,375,268
その他の投資	956,000	その他有価証券評価差額金	5,542,375,268
貸倒引当金	△ 1,312,004,632		
		純 資 産 合 計	20,270,896,692
資 産 合 計	55,763,491,465	負 債 ・ 純 資 産 合 計	55,763,491,465

損 益 計 算 書

(2021年4月1日から2022年3月31日)

単位:円

科 目	金 額	
売上高		
リース料収入	11,978,615,705	
割賦収入	4,048,249,324	
その他の収入	729,159,873	16,756,024,902
売上原価		
リース原価	10,814,548,971	
割賦原価	3,799,622,765	
資金原価	104,636,235	
その他の原価	684,817,332	15,403,625,303
売上総利益		1,352,399,599
販売費及び一般管理費	1,019,007,845	1,019,007,845
営業利益		333,391,754
営業外収益		
受取利息及び配当金	123,983,231	
債却債権取立益	254,191	
その他の営業外収益	13,025,444	137,262,866
営業外費用		
その他の営業外費用	14,453,211	14,453,211
経常利益		456,201,409
特別損失		
有価証券等評価損	100,000	100,000
税引前当期純利益		456,101,409
法人税、住民税及び事業税		214,432,597
法人税等調整額		△ 69,282,806
当期純利益		310,951,618

個 別 注 記 表

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

- (1) 市場価格のない株式等以外のもの……決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）
- (2) 市場価格のない株式等……移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 賃貸資産……見積賃貸期間を償却年数とし、見積賃貸期間終了時に見込まれる賃貸資産の処分価額を残存価額として、当該期間内に定額で償却する方法によっております。
- (2) その他の有形固定資産……定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。
- (3) 無形固定資産……定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっております。
- (4) リース賃借資産……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賃貸資産処分損引当金……賃貸資産の処分による損失に備えるため、見積りにより計上しております。
- (3) 賞与引当金……従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額により、計上しております。
- (4) 退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、退職金規定に基づく自己都合による期末要支給額を計上しております。

4. 収益・費用の計上基準

- (1) ファイナンス・リース取引に係る売上高及び売上原価の計上基準
リース料を収受すべき時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
- (2) オペレーティング・リース取引に係る売上高及び売上原価の計上基準
リース期間に基づくリース契約上の収受すべき月当たりリース料を基準として、その経過期間に対応するリース料を計上しております。
- (3) 割賦取引に係る売上高及び売上原価の計上基準

割賦売買取引は物件の引渡時にその金額を割賦債権に計上し、支払期日到来の都度、割賦収入及びそれに対応する割賦原価を計上しております。

なお、期日未到来割賦債権に対応する割賦未実現利益は繰延べ処理しております。

5. 消費税等の会計処理の方法

税抜方式により会計処理しており、資産に関する控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としております。

会計方針の変更に関する注記

1. 時価の算定に関する会計基準等

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第 30 号 2019 年 7 月 4 日）等を適用し、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行っております。

会計上の見積りに関する注記

1. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額 478,040,886 円

(2) その他の情報

繰延税金資産は、将来減算一時差異等を利用できる課税所得を合理的に見積り、金額を算定しておりますが、将来の不確実な経済状況および経営状況の影響により、実際に生じた見積りと異なる場合、翌事業年度以降の計算書類において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。また、税制改正により実効税率が変更された場合、翌事業年度以降の計算書類において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

誤謬の訂正に関する注記

1. 誤謬の内容

二次リース取引に関する自動仕訳生成に不具合があり、過年度の売上原価が過大計上されていたことが判明いたしました。この誤謬を訂正するため、期首の利益剰余金を増額させております。影響額については、株主資本等変動計算書の誤謬の訂正による累積的影響額に記載しております。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額

賃貸資産	519,519,656 円
建物	25,009,154 円
構築物	1,552,469 円
器具備品	59,192,910 円
リース賃借資産	5,152,800 円
計	610,426,989 円

2. リース投資資産及び割賦債権の内訳

	リース債権	リース投資資産	割賦債権
債権額	633,078,332 円	27,489,311,830 円	11,084,432,336 円
見積残存価額	—	1,016,222,680 円	—
受取利息相当額等	△34,686,199 円	△112,992,973 円	△1,837,796,319 円
計	598,392,133 円	28,392,541,537 円	9,246,636,017 円

(注) 割賦債権より控除される受取利息相当額等には、消費税額 930,777,193 円を含みます。

3. リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の貸借対照表日後の回収予定額

(単位：円)

	リース債権	リース投資資産に係る リース料債権部分
1年以内	146,874,234	8,973,843,369
1年超2年以内	137,592,786	7,002,270,366
2年超3年以内	115,087,187	5,024,387,843
3年超4年以内	101,924,825	3,244,030,688
4年超5年以内	72,671,300	1,723,856,554
5年超	58,928,000	1,520,923,010
計	633,078,332	27,489,311,830

4. オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料残高

1年内	26,244,600 円
1年超	78,277,700 円
計	104,522,300 円

5. 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	3,439,665,572 円
短期金銭債務	15,164,332,000 円
長期金銭債務	7,975,340,000 円

損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高

(1) 営業取引による取引高

リース料収入	318,314,765 円
--------	---------------

(2) 営業取引以外の取引による取引高	213,082,464 円
---------------------	---------------

2. 資金原価の内訳

支払利息	104,656,279 円
------	---------------

受取利息	△20,044 円
------	-----------

計	104,636,235 円
---	---------------

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の数

普通株式	160,000 株
------	-----------

2. 剰余金の配当

(1) 2021年6月25日の株主総会において次のとおり決議しております。

(イ) 配当金の総額	9,600,000 円
------------	-------------

(ロ) 1株当たり配当金	60 円
--------------	------

(ハ) 基準日	2021年3月31日
---------	------------

(ニ) 効力発生日	2021年6月25日
-----------	------------

(2) 2022年6月20日の株主総会において予定している配当決議は次のとおりであります。

(イ) 配当金の総額	9,600,000 円
------------	-------------

(ロ) 配当の原資	利益剰余金
-----------	-------

(ハ) 1株当たり配当金	60 円
--------------	------

(ニ) 基準日	2022年3月31日
---------	------------

(ホ) 効力発生日	2022年6月20日
-----------	------------

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び負債の発生の主な原因

繰延税金資産の発生の主な原因は、貸倒引当金、賞与引当金、退職給付引当金、未払事業税等であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、その他有価証券評価差額金であります。

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。リース投資資産、割賦債権に係る顧客の信用リスクは社内の諸取扱規定に沿いリスク低減を図っております。投資有価証券は主に株式であり上場株式については四半期毎に時価の把握を行っております。

借入金の用途は主にリース投資資産等の購入資金であり、長期の借入金については固定金利により金利変動リスク低減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2022年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、現金及び短期借入金は注記を省略しており、預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) リース債権	598,392,133		
貸倒引当金(*1)	△1,555,079		
(2) リース投資資産(*2)	596,837,054	625,752,115	28,915,061
貸倒引当金(*1)	27,376,318,857		
(3) 割賦債権(*3)	△70,252,563		
貸倒引当金(*1)	27,306,066,295	27,547,923,914	241,857,619
(4) 投資有価証券(*4)	9,246,636,017		
(5) 固定化営業債権	△36,595,087		
貸倒引当金(*1)	9,210,040,930	9,605,115,690	395,074,760
(6) 長期借入金	8,946,195,433	8,946,195,433	—
貸倒引当金(*1)	2,393,876,265		
貸倒引当金(*1)	△1,312,004,632		
貸倒引当金(*1)	1,081,871,633	1,081,871,633	—
資産計	47,141,011,344	47,806,858,784	665,847,440
(6) 長期借入金	17,890,672,000	17,914,054,048	23,382,048
負債計	17,890,672,000	17,914,054,048	23,382,048

(*1) リース債権、リース投資資産、割賦債権、固定化営業債権はそれぞれに対応する貸倒引当金を控除しております。

(*2) 貸借対照表価額との差額は、所有権移転外ファイナンス・リースに係る見積残存価額1,016,222,680円であります。

(*3) 貸借対照表価額との差額は、割賦未実現利益等1,837,796,319円であります。

(*4) 投資有価証券は、市場価格のない株式等の簿価347,590,318円を控除しております。

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) (2) (3) リース債権、リース投資資産及び割賦債権については、元利金キャッシュ・フローを残存期間に応じた適切な運用利回りに内部格付等に応じた信用リスクを反映させた利率で割り引いて時価を算定しており、レベル3の時価に分類しております。

(4) 投資有価証券については、上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

(5) 固定化営業債権については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値または担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をレベル3の時価に分類しております。

(6) 長期借入金については元利金キャッシュ・フローを残存期間に応じた適切な市場利子率に当社の信用リスクを反映した利率で割り引いて現在価値を算定しており、レベル2の時価に分類しております。

関連当事者との取引に関する注記

親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の 名称	議決権等の 所有（被所有） 割合	関連当 事者との 関係	取引の 内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	株式会社 伊予銀行	被所有 直接 45.0% 間接 35.7%	資金の 借入 役員の 兼任	資金の 借入 利息の 支払	23,746,323,000 円 90,992,000 円	短期 借入金	10,800,000,000 円
						一年内 返済長期 借入金	4,364,332,000 円
						長期 借入金	7,975,340,000 円

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記の取引は、借入利率は市場利率を勘案して利率を合理的に決定しております。

なお、取引金額については、期中平均残高を記載しております。

1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額	126,693 円 10 銭
1 株当たり当期純利益	1,943 円 44 銭

以上